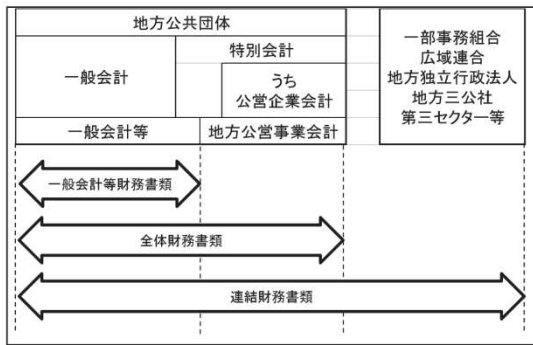


# 中津市 統一的な基準による財務書類4表（令和4年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に  
 において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整  
 備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純  
 資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

## 対象とする会計範囲



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルネットワーク事業特別会計	
公営企業会計 (法適用)	水道事業会計	全体財務書類
	病院事業会計	
	診療所事業会計	
	公共下水道事業会計	
公営企業会計 (法非適用)	サイクリングターミナル事業特別会計	
	介護サービス事業（指定介護老人福祉施設事業）	
	農業集落排水事業特別会計	
	小規模集合排水事業特別会計	
公営企業会計 (その他)	国民健康保険事業特別会計（事業会計）	
	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	
	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	
	後期高齢者医療事業（市町村）	
関係する一部 事務組合	大分県交通災害共済組合	連結財務書類
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	
地方公社・ 第三セクター等	中津市土地開発公社	
	(財) はばたき	
	(社) 農業公社やまくに	
	(株) 中津情報通信開発センター	
	(株) 道の駅なかつ	
	(社) 農業生産法人やまくに	

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成について  
 も求められています。その対象となる会計は、地方公  
 共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじ  
 めとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方  
 三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右表のとおりです。

## ① 貸借対照表

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	176,970,134	<b>固定負債</b>	39,285,533
有形固定資産	165,597,430	地方債	34,253,027
事業用資産	87,519,069	長期未払金	-
インフラ資産	77,556,621	退職手当引当金	5,022,298
物品	521,739	損失補償等引当金	-
無形固定資産	23,334	その他	10,409
投資その他の資産	11,349,371	<b>流動負債</b>	5,002,806
投資及び出資金	4,866,855	1年以内償還予定地方債	4,441,660
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	836,721	未払費用	-
長期貸付金	7,200	前受金	-
基金	5,664,144	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 25,548	賞与等引当金	444,198
<b>流動資産</b>	7,847,256	預り金	109,357
現金預金	2,104,701	その他	7,591
未収金	140,621	<b>負債合計</b>	44,288,339
短期貸付金	-	<b>【純資産の部】</b>	
基金	5,614,450	固定資産等形成分	182,584,585
棚卸資産	-	余剰分（不足分）	△ 42,055,534
その他	-	<b>純資産合計</b>	140,529,051
徴収不能引当金	△ 12,517	<b>負債及び純資産合計</b>	184,817,391
<b>資産合計</b>	184,817,391		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、  
 その資産を取得するために使ったお金の調達方法を  
 表しています。現金の収支に注目するこれまでの決  
 算書では把握することができなかった、財産や負債等  
 これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### 本市の現状

これまでに本市では、184,817,391千円の資産  
 を形成してきました。そのうち、純資産である  
 140,529,051千円はこれまでの世代が負担してき  
 た金額であり、負債である44,288,339千円は将来  
 の世代が負担していくことになります。

### 純資産比率 76.04%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でど  
 のくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計140,529,051千円 ÷ 資産総額  
 184,817,391千円)

**資産**：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、  
 投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

**負債**：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将  
 来世代が負担する金額。

**純資産**：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方  
 税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## ②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	41,302,145
業務費用	22,482,728
人件費	7,954,185
物件費等	13,819,907
その他業務費用	708,635
移転費用	18,819,417
補助金等	5,575,395
社会保障給付	10,778,060
他会計への繰出金	2,406,047
その他	59,916
<b>経常収益</b>	1,383,842
使用料及び手数料	777,680
その他	606,162
<b>純経常行政コスト</b>	<b>39,918,303</b>
<b>臨時損失</b>	527,794
<b>臨時利益</b>	155,408
<b>純行政コスト</b>	<b>40,290,690</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### 本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、39,918,303千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、40,290,690千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

### 住民一人当たり行政コスト 485千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト40,290,690千円÷人口83,101人【令和5年1月1日時点の人口】)

**人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

**物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

**その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

**移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

**経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

**臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

**臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

## ③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	141,094,376	183,563,422	△ 42,469,046
<b>純行政コスト</b>	△ 40,290,690		△ 40,290,690
<b>財源</b>	39,815,451		39,815,451
税収等	26,145,210		26,145,210
国県等補助金	13,670,240		13,670,240
<b>本年度差額</b>	<b>△ 475,239</b>		<b>△ 475,239</b>
<b>固定資産等の変動（内部変動）</b>		△ 888,518	888,518
有形固定資産等の増加		3,552,170	△ 3,552,170
有形固定資産等の減少		△ 5,614,632	5,614,632
貸付金・基金等の増加		2,416,120	△ 2,416,120
貸付金・基金等の減少		△ 1,242,177	1,242,177
<b>資産評価差額</b>			
無償所管換等	△ 90,320	△ 90,320	
その他	234		234
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 565,325</b>	<b>△ 978,837</b>	<b>413,512</b>
本年度末純資産残高	140,529,051	182,584,585	△ 42,055,534

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

### 本市の現状

純資産が昨年度よりも減少した場合は、資産の増加より負債の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

**財源**：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

**固定資産等の変動**：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

**資産評価差額**：有価証券等の評価差額。

**無償所管換等**：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

## ④ 資金収支計算書

一般会計等  
(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
<b>業務支出</b>	35,859,603
業務費用支出	17,040,186
移転費用支出	18,819,417
<b>業務収入</b>	39,795,536
税収等収入	26,003,100
国県等補助金収入	12,270,302
使用料及び手数料収入	779,083
その他の収入	743,051
<b>臨時支出</b>	439,944
<b>臨時収入</b>	53,821
<b>業務活動収支</b>	<b>3,549,810</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
<b>投資活動支出</b>	5,637,128
公共施設等整備費支出	3,505,751
基金積立金支出	1,772,689
投資及び出資金支出	326,688
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
<b>投資活動収入</b>	2,444,601
国県等補助金収入	1,346,117
基金取崩収入	880,050
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	65,839
その他の収入	120,595
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,192,526</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
<b>財務活動支出</b>	4,624,223
地方債償還支出	4,616,672
その他の支出	7,551
<b>財務活動収入</b>	3,568,227
地方債発行収入	3,568,227
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,055,996</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 698,712</b>
前年度末資金残高	2,694,057
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,995,344</b>
前年度末歳計外現金残高	104,839
本年度歳計外現金増減額	4,518
本年度末歳計外現金残高	109,357
本年度末現金預金残高	2,104,701

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

### 本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、1,349,539千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,349,539千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支3,549,810千円 + 支払利息支出99,616千円 + 投資活動収支△3,192,526千円 + 基金積立金支出1,772,689千円 - 基金取崩収入880,050千円)

**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額。

## 財務書類の分析

### 住民一人当たり資産額 2,224千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

184,817,391千円 ÷ 人口83,101人【令和5年1月1日時点の人口】)

### 住民一人当たり負債額 533千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

44,288,339千円 ÷ 人口83,101人【令和5年1月1日時点の人口】)

### 有形固定資産減価償却率 65.21%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 201,145,912千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 308,454,712千円)